

令和6年度 玉野市介護保険事業の状況について

1. 一般状況

(1) 第1号被保険者数

第1号被保険者数は、令和6年度末現在で21,227人となっている。そのうち、前期高齢者（65歳以上75歳未満）は7,933人、後期高齢者のうち（75歳～85歳未満）は9,175人、（85歳以上）は4,119人で合計13,294人。第1号被保険者に占める割合は、それぞれ37.4%、43.2%、19.4%となる。（1表）

前年度末現在に比べ前期高齢557人（6.6%）減、後期高齢者278人（2.1%）増、計279人（1.3%）減となっている。

1表 第1号被保険者数の推移(年度末現在)

(単位:人)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
65～75歳未満	11,065	10,929	10,652	10,324	10,273	9,887	9,090	8,490	7,933
75～85歳未満	10,820	11,160	7,684	7,939	7,829	7,974	8,391	8,854	9,175
85歳以上	—	—	3,834	3,885	4,004	4,116	4,172	4,162	4,119
計	21,885	22,089	22,170	22,148	22,106	21,977	21,653	21,506	21,227

(2) 要介護(要支援)認定者数

要介護(要支援)認定者（以下「認定者」という。）数は、令和6年度末で4,569人。うち、第1号被保険者4,504人、第2号被保険者65人となっている。（2表）

前年度に比べ第1号被保険者74人（1.6%）減、第2号被保険者3人（4.4%）減となっている。認定を受けた第1号被保険者のうち前期高齢者は372人、後期高齢者は4,132人で第1号被保険者に占める割合は、それぞれ8.3%、91.7%となっている。

認定者を要介護度別にみると、「要支援1」472人、「要支援2」521人、「要介護1」1,110人、「要介護2」805人、「要介護3」801人、「要介護4」547人、「要介護5」313人となっており、要介護度が軽度（要支援から要介護2）の認定者が63.6%を占めている。

2表 認定者数(令和6年度末現在)

(単位:人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	466	512	1,101	790	789	541	305	4,504
65～75歳未満	46	44	88	68	56	32	38	372
75歳以上	420	468	1,013	722	733	509	267	4,132
第2号被保険者	6	9	9	15	12	6	8	65
総 数	472	521	1,110	805	801	547	313	4,569
構 成 比	10.3%	11.4%	24.3%	17.6%	17.5%	12.0%	6.9%	100.0%

図1 認定者数（年度末現在）の推移（厚労省：介護保険事業状況報告）

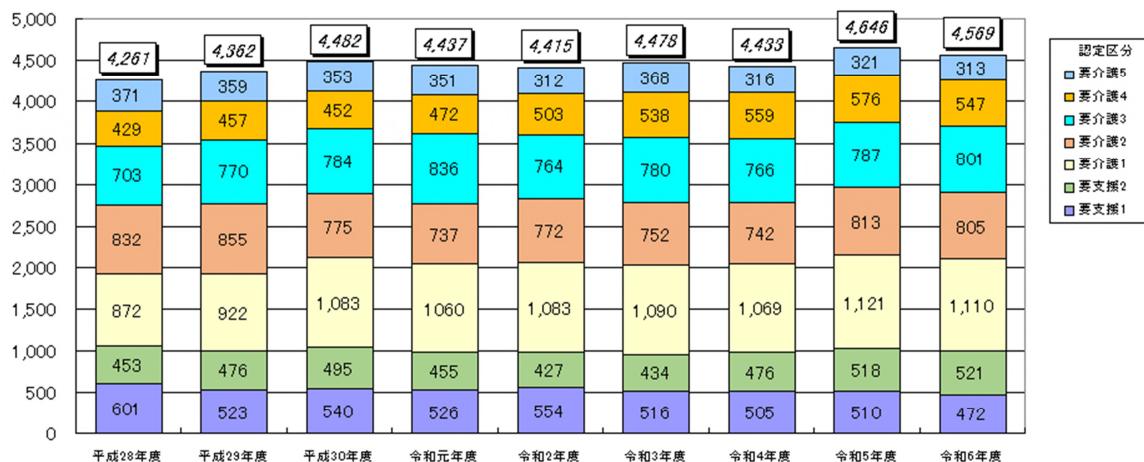
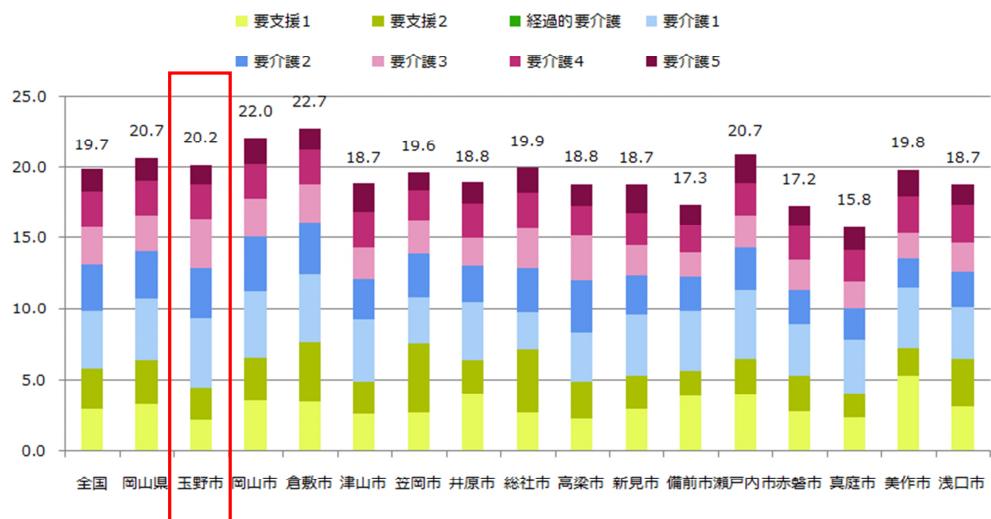


図2 調整済み認定率（要介護度別）（令和6年(2024年)）



本市の認定率は、全国平均に近い値を示している。しかし、県内15市の中では、倉敷市、岡山市、瀬戸内市に続き4番目という高い率である。また要支援者の比率が低く、要介護1、要介護3の認定者が多い傾向が見られる。

(3) 居宅介護(介護予防)サービス受給者数

居宅介護(介護予防)サービス受給者数(以下「居宅サービス受給者」という。)は、令和6年度累計で総数33,609人(延人月、以下同じ。)、うち第1号被保険者数は33,058人、第2号被保険者数は551人となっている。1月あたり平均でみると総数で2,801人となり、前年度(2,748人)に比べ53人(1.9%)増となっている。

要介護度別に令和6年度累計では、「要支援1」2,397人、「要支援2」3,277人、「要介護1」10,443人、「要介護2」7,731人、「要介護3」5,531人、「要介護4」2,976人、「要介護5」1,254人となっており、要介護1の受給者数が31.1%と最も多くなっている。

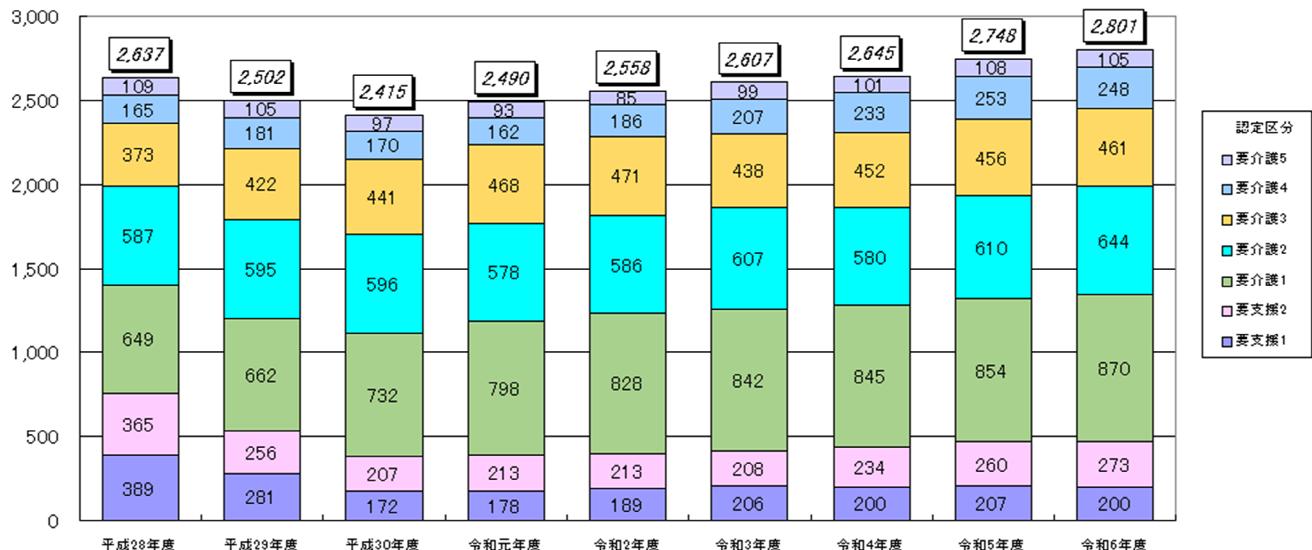
平成29年4月から、介護予防・日常生活支援総合事業(総合事業)が開始されたことにより、要支援1・要支援2の訪問介護・通所介護サービスの一部が総合事業へ移行しています。

3表 居宅サービス受給者数(令和6年度累計) (単位:人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	2,360	3,198	10,306	7,619	5,451	2,932	1,192	33,058
第2号被保険者	37	79	137	112	80	44	62	551
総 数	2,397	3,277	10,443	7,731	5,531	2,976	1,254	33,609
構 成 比	7.1%	9.8%	31.1%	23.0%	16.5%	8.9%	3.7%	100.1%

構成比については、端数処理により合計が100.0%ではない

図3 居宅サービス受給者数の推移(1月あたり平均)



(4) 施設介護サービス受給者数

施設介護サービス受給者数（以下「施設サービス受給者」という。）は、令和6年度累計で総数7,147人、うち第1号被保険者は7,054人、第2号被保険者は93人となっている。（4表）

前年度と比べると介護老人福祉施設36人増、介護老人保健施設160人増、介護療養型医療施設0人（増減なし）、介護医療院0人（増減なし）、総数196人（2.8%）増となっている。1月当たり平均では、介護老人福祉施設415人、介護老人保健施設178人、介護療養型医療施設0人、介護医療院は3人で計596人である。

4表 施設サービス受給者数(令和6年度累計) (単位:人)

区分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院	計
第1号被保険者	4,944	2,079	0	31	7,054
第2号被保険者	33	60	0	0	93
計	4,977	2,139	0	31	7,147
構成比	69.6%	29.9%	0.0%	0.4%	99.9%

構成比については、端数処理により合計が100.0%ではない

図4 施設サービス受給者数の推移（1月あたり平均）



(5) 地域密着型サービス受給者数

地域密着型サービス受給者数（以下「地域密着型サービス受給者」という。）は、令和6年度累計で総数10,436人（延人数、以下同じ。）、うち第1号被保険者数は10,345人、第2号被保険者数は91人となっている。1月あたり平均でみると総数で871人となっている。

要介護度別に令和6年度累計では、「要支援1」46人、「要支援2」86人、「要介護1」2,876人、「要介護2」2,312人、「要介護3」2,760人、「要介護4」1,581人、「要介護5」775人となっており、要介護1の受給者数が27.6%と最も多くなっている。（5表）

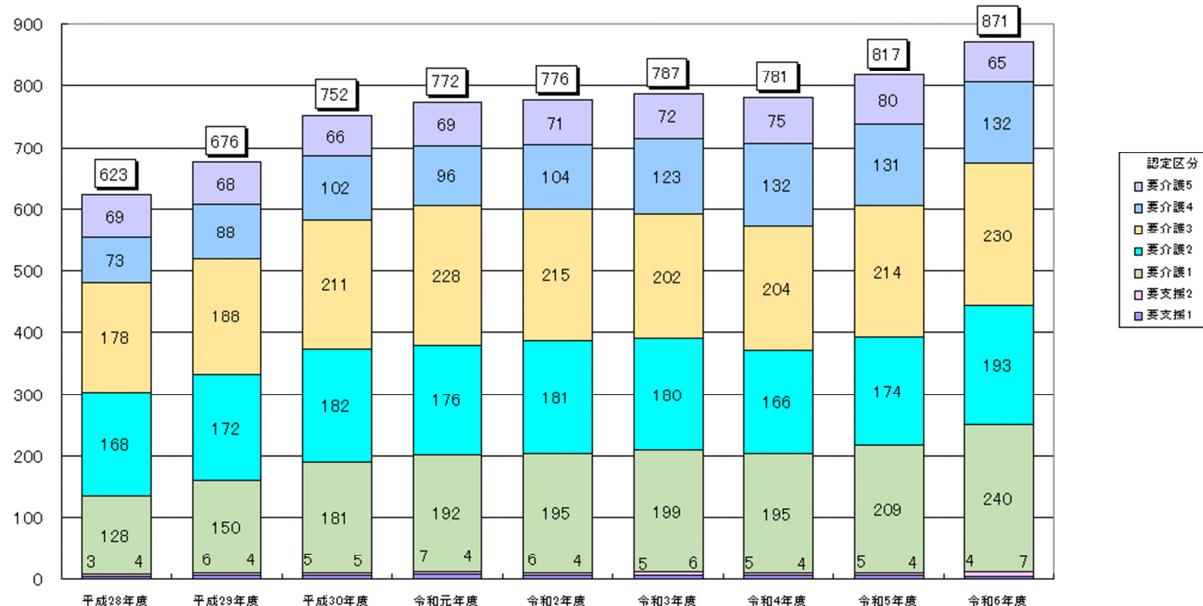
年度累計では前年度（9,804人）に比べ、632人（6.4%）増となっている。

5表 地域密着型サービス受給者数(令和6年度累計) (単位:人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	46	85	2,858	2,298	2,725	1,580	753	10,345
第2号被保険者	0	1	18	14	35	1	22	91
総 数	46	86	2,876	2,312	2,760	1,581	775	10,436
構 成 比	0.4%	0.8%	27.6%	22.2%	26.4%	15.1%	7.4%	99.9%

構成比については、端数処理により合計が100.0%ではない

図5 地域密着型サービス受給者数の推移（1月あたり平均）



地域密着型サービスの種類

介護予防認知症対応型共同生活介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型介護老人福祉施設、介護予防認知症対応型通所介護、認知症対応型通所介護、介護予防小規模多機能型居宅介護、小規模多機能型居宅介護、複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）、定期巡回・隨時対応型訪問介護、看護、地域密着型通所介護

2. 保険給付

(1) 累計給付費

保険給付費の令和6年度累計は、特定入所者介護サービス費、審査支払手数料及び高額介護サービス費を除いた給付費約67億8,088万円となっている。(6表)

内訳をみると、居宅介護(介護予防)サービス(以下「居宅サービス」という。)は、約28億6,578万円、施設介護サービス(以下「施設サービス」という。)は約19億6,003万円、地域密着型サービスは、約19億5,506万円となり、その割合は、居宅サービス42.3%、施設サービス28.9%、地域密着型サービス28.8%となっている。

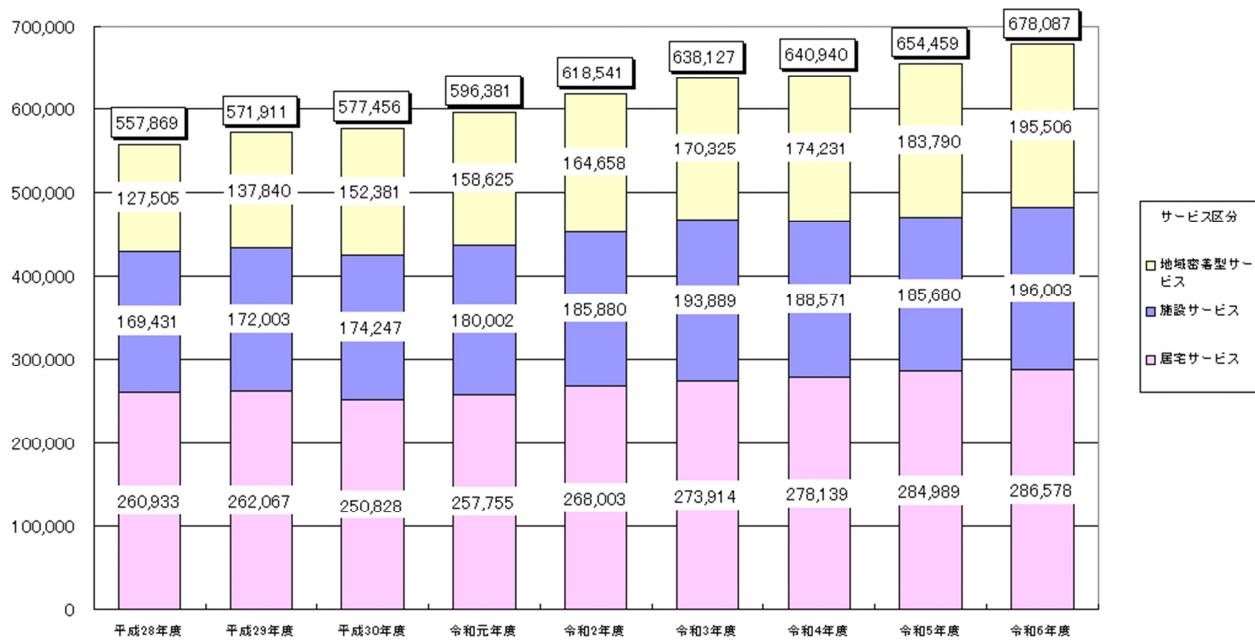
前年度と比べ、約2億3,628万円(3.6%)増となっている。内訳では、居宅サービスは約1,589万円(0.6%)増、施設サービスは約1億322万円(5.6%)増、地域密着型サービスは約1億1,716万円(6.4%)増となっている。

6表 年度別保険給付費(年度末現在) (単位:円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
居宅サービス	2,609,331,111	2,620,673,624	2,508,276,699	2,577,546,617	2,680,026,555	2,739,138,447	2,781,388,523	2,849,891,563	2,865,780,436
施設サービス	1,694,312,740	1,720,034,267	1,742,471,957	1,800,016,574	1,858,799,140	1,938,889,100	1,885,715,390	1,856,806,916	1,960,034,110
地域密着型サービス	1,275,046,337	1,378,404,186	1,523,810,156	1,586,249,384	1,646,581,130	1,703,245,531	1,742,305,392	1,837,896,537	1,955,062,462
計	5,578,690,188	5,719,112,077	5,774,558,812	5,963,812,575	6,185,406,825	6,381,273,078	6,409,409,305	6,544,595,016	6,780,877,008

図6 年度別保険給付費(年度末現在)の推移

(単位:万円)



(2) 受給者1人あたりの平均給付費

1人1月あたりの平均給付費は、居宅サービスでは85,261円、施設サービスでは274,054円、地域密着型サービスでは187,052円となっている。(7表)

7表 一人(1月)あたりの平均給付費(1月あたりの給付費÷1月あたりの平均サービス受給者数)(単位:円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
居宅サービス	82,459	87,286	86,552	86,263	87,309	87,557	87,630	86,423	85,261
施設サービス	240,124	243,769	242,819	253,809	255,189	264,442	264,550	266,783	274,054
地域密着型サービス	170,552	169,671	168,638	171,227	176,824	180,352	185,905	187,464	187,052

(3) 高額介護サービス費等給付費

高額介護サービス費の累計は、件数13,414件、給付費約1億4,858万円で、高額医療・高額介護合算療養費の累計は、件数935件、給付費約2,718万円となっている。

前年度と比べ、高額介護サービス費は、件数127件減、給付費約47万円増。高額医療・高額介護合算療養費は、件数22件増、給付費約211万円増となっている。

(4) 事業計画との対比(介護給付・予防給付費)

(単位:千円)

<介護給付費>					<介護予防給付費>				
区分	計画	実績	対計画値	差	区分	計画	実績	対計画値	差
居宅サービス	2,796,135	2,742,188	98.1%	53,947	介護予防サービス	134,403	123,585	92.0%	10,818
訪問介護	281,941	302,130	107.2%	20,189	介護予防訪問介護	0	3,867		3,867
訪問入浴介護	13,570	13,895	102.4%	325	介護予防訪問入浴介護	0	0		0
訪問看護	151,190	146,873	97.1%	4,317	介護予防訪問看護	16,846	9,612	57.1%	7,234
訪問リハビリテーション	35,633	32,980	92.6%	2,653	介護予防訪問リハビリテーション	6,505	4,320	66.4%	2,185
居宅療養管理指導	61,361	70,041	114.1%	8,680	介護予防居宅療養管理指導	1,917	3,804	198.4%	1,887
通所介護	949,290	900,965	94.9%	48,325	介護予防通所介護	0	0		0
通所リハビリテーション	95,092	94,393	99.3%	699	介護予防通所リハビリテーション	23,045	17,445	75.7%	5,600
短期入所生活介護	409,118	357,555	87.4%	51,563	介護予防短期入所生活介護	338	342	101.2%	4
短期入所療養介護(老健)	17,820	14,382	80.7%	3,438	介護予防短期入所療養介護(老健)	0	0		0
短期入所療養介護(病院等)	1,757	47	2.7%	1,710	介護予防短期入所療養介護(病院等)	0	0		0
短期入所療養介護(医療院)	0	0		0	短期入所療養介護(医療院)	0	0		0
福祉用具貸与	205,264	222,131	108.2%	16,867	介護予防福祉用具貸与	34,529	34,350	99.5%	179
特定福祉用具販売	8,368	9,677	115.6%	1,309	特定介護予防福祉用具販売	1,251	2,272	181.6%	1,021
住宅改修	15,632	20,841	133.3%	5,209	介護予防住宅改修	11,450	10,106	88.3%	1,344
特定施設入居者生活介護	227,967	231,960	101.6%	3,993	介護予防特定施設入居者生活介護	13,275	13,851	104.3%	576
居宅介護支援	322,132	324,318	100.7%	2,186	介護予防支援	25,247	23,616	93.5%	1,631
地域密着型サービス	1,869,903	1,943,681	103.9%	73,778	地域密着型介護予防サービス	10,824	11,382	105.2%	556
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	93,230	80,262	86.1%	12,968	介護予防認知症対応型通所介護	0	0		0
認知症対応型通所介護	60,436	38,245	63.3%	22,191	介護予防小規模多機能型居宅介護	4,903	7,851	160.1%	2,948
小規模多機能型居宅介護	352,365	446,839	126.8%	94,474	介護予防認知症対応型共同生活介護	5,921	3,531		2,390
認知症対応型共同生活介護	707,463	740,183	104.6%	32,720					
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0		0	介護予防給付費(小計)B	145,227	134,967	92.9%	10,260
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	291,330	301,657	103.5%	10,327	介護・予防給付費計 A+B+C	6,720,115	6,779,970	100.9%	59,855
看護小規模多機能型居宅介護	100,296	74,101	73.9%	26,195	<その他給付費>				
地域密着型通所介護	264,783	262,394	99.1%	2,389	区分	計画	実績	対計画値	差
施設サービス	1,908,850	1,959,134	102.6%	50,284	特定入所者介護サービス費等給付額	138,692	132,736	95.7%	5,956
介護老人福祉施設	1,310,556	1,312,457	100.1%	1,901	高額介護サービス費等給付額	175,468	182,547	104.0%	7,079
介護老人保健施設	585,520	635,337	108.5%	49,817	算定対象審査支払手数料	7,217	7,117	98.6%	100
介護医療院	12,774	11,340	88.8%	-1,434					
介護療養型医療施設	0	0		0					
介護給付費計(小計)A	6,574,888	6,645,003	101.1%	70,115	その他給付費(小計)D	321,377	322,400	100.3%	1,023

(単位:千円)						
区分	計画	実績	対計画値	R06予算額	対予算比率	差額
総計 C + D	7,041,492	7,102,370	100.9%	7,041,492	100.9%	60,878

3. 介護保険特別会計経理状況

令和6年度介護保険特別会計（介護保険事業勘定）について、歳入合計77億2,029万9,200円、歳出合計76億8,397万5,820円、差引残額3,632万3,380円となっている。

また、令和6年度末現在で介護給付費準備基金の保有額は14億5,433万7,304円となっている。

4. 第1号被保険者の保険料収納状況

（1）収納状況

令和6年度分の保険料収納状況は、調定額約14億6,875万円、収納額（収入額-未還付額）約14億6,563万円、収納率99.79%となっている。（8表）

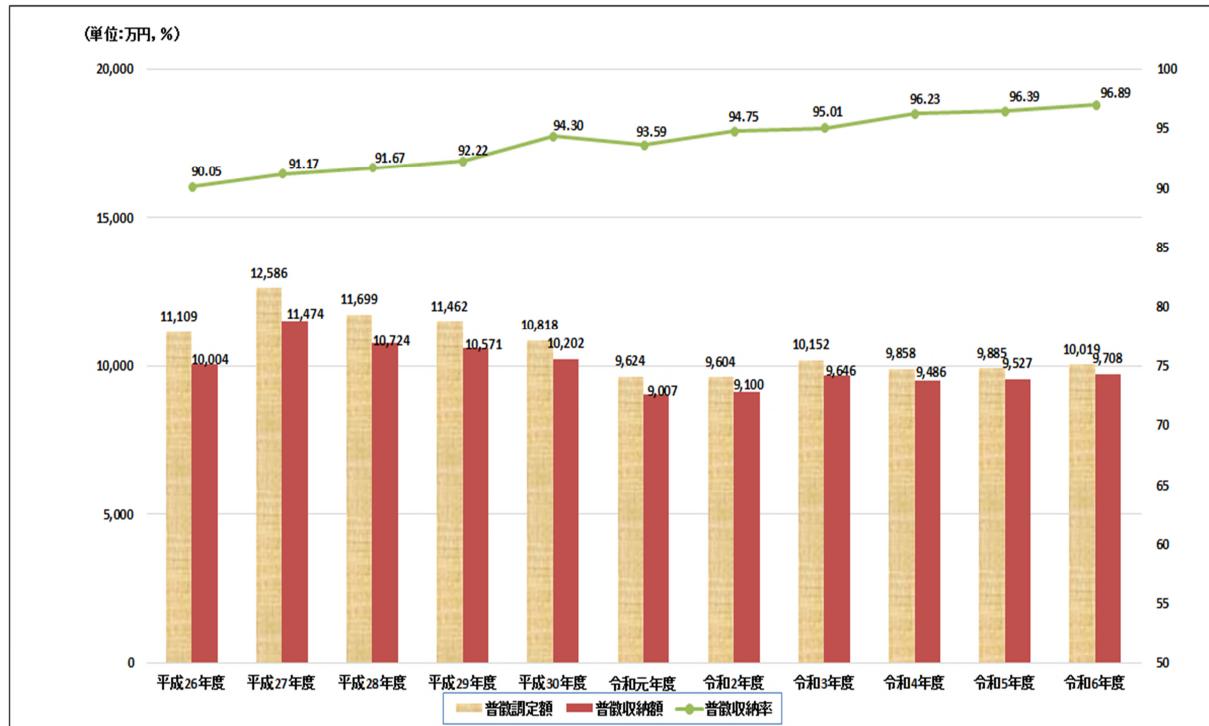
なお、特別徴収の収納額累計は約13億6,855万円、収納率100.0%、普通徴収の収納額累計は約9,707万円、収納率96.89%となっている。

8表 令和6年度保険料収納状況（現年度分）

（単位：円）

区分	調定額	収入額	未還付額	未納額	不納欠損額	次期繰越額	収納率
特別徴収	1,368,559,270	1,369,411,660	852,390	0	0	0	100.00%
普通徴収	100,191,380	97,167,950	92,710	3,116,140	0	3,116,140	96.89%
計	1,468,750,650	1,466,579,610	945,100	3,116,140	0	3,116,140	99.79%

図7 介護保険料（普通徴収）収納率等の推移



(2) 介護保険料の滞納整理及び滞納処分の状況

滞納繰越分収納状況

(単位 : 円)

区分	R04	R05	R06
調定額	12,415,036	11,768,670	10,381,952
収納額	3,351,109	2,697,968	2,049,513
不納欠損額	1,037,557	2,215,450	1,754,091
人数	35 人	54 人	46 人

収納額には未還付金 (R04 24,000 円、R05 6,000 円) 含む。

岡山県市町村税整理組合への委託状況

ア : 収納実績の状況

	R04	R05	R06
人数 (人)	11	7	8
金額 (円)	647,702	379,538	464,501

イ : 差押の状況

差押種別	R04		R05		R06	
	人数	差押債権額	人数	差押債権額	人数	差押債権額
給 与	1	18,050 円	0	0 円	0	0 円
年 金	6	200,772 円	2	260,000 円	2	454,400 円
預 金	3	56,530 円	3	533,600 円	1	242,400 円
生命保険	0	0 円	0	0 円	0	0 円
不 動 産	0	0 円	0	0 円	0	0 円
売掛金等	0	0 円	0	0 円	0	0 円
有価証券等	0	0 円	0	0 円	0	0 円
還 付 金	0	0 円	0	0 円	0	0 円
電話加入権	0	0 円	0	0 円	0	0 円
破産配当	0	0 円	0	0 円	0	0 円
合 計	10	275,352 円	5	793,600 円	3	696,800 円

5. 低所得者対策

(1) 負担限度額認定

本人とその世帯全員が市民税非課税、又は老齢福祉年金受給者、もしくは生活保護を受給している場合は、介護保険施設に入所した場合の食費及び居住費の自己負担額を減額。

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
第1段階	39人	37人	36人
第2段階	130人	134人	121人
第3段階1	159人	144人	155人
第3段階2	380人	394人	377人
合計	708人	709人	689人

(2) 社会福祉法人等による生活困難者に対する利用者負担の軽減

市民税非課税者世帯で、社会福祉法人等の介護保険サービスの利用者負担金を支払うこと等により、生活を維持していくことが困難となってしまう場合、利用者負担を軽減。

人 数	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	81人	68人	63人

(3) 保険料の減免

市民税非課税者世帯で、収入要件に該当する方の保険料を減免。

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
第1段階	9人	9人	7人
第3段階	3人	2人	2人
合計	12人	11人	9人

6. 保険給付の制限等

支払方法の変更 0人

保険給付の一時差止 0人

給付額減額の記載 1人

7. 実地指導の状況

3月末時点での事業所を除く各件数

(単位:件)

サービス種別	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	事業所件数	実地指導件数								
介護予防支援	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0
居宅介護支援	24	0	24	0	23	0	23	0	23	3
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0
地域密着型通所介護	15	0	15	0	14	0	14	4	12	2
認知症対応型通所介護	2	0	2	0	1	0	1	0	1	0
小規模多機能型居宅介護	6	0	6	0	7	0	9	0	9	2
看護小規模多機能型居宅介護	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0
認知症対応型共同生活介護	14	0	14	1	15	2	15	0	15	4
地域密着型介護老人福祉施設	3	0	3	1	3	0	3	1	3	1
合計	67	0	67	2	66	2	68	5	66	12

8. 地域支援事業の状況

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業

平成29年4月から、介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）を開始。総合事業は、「介護予防・生活支援サービス事業」を中心として、地域のニーズや実情に応じた多様なサービスを提供することで、高齢者の介護予防と自立した日常生活の支援を目的としている。

介護予防・生活支援サービス事業

サービス名称	内 容	自己負担（1割）の目安		令和5年度	令和6年度
		利用 人数	利用 人数		
訪問型サービス	従前相当サービス	従前の介護予防サービスのとおり	週1回程度 1,176円/月	163	147
			週2回程度 2,349円/月		
			週3回を超 要支援2のみ 3,727円/月		
A - 1	指定事業所による ホームヘルプサービス 要支援1 週2回まで 要支援2 週3回まで	235円/回		1,954	1,837
		110円/回		0	0
通所型サービス	従前相当サービス	従前の介護予防サービスのとおり	週1回程度 (要支援1) 1,672円/月	433	456
			週2回程度 (要支援2) 3,428円/月		
	A - 1	運動プログラムを 中心に行うサービス (2.0時間以上)	週1回 (要支援1) 260円/回	3,056	3,332
			週2回 (要支援2)		
	A - 2	運動、レクリエーションなどを行うサービス (4.5時間以上)	週1回 (要支援1) 325円/回		
			週2回 (要支援2)		

利用人数は、令和7年3月末現在

(2) 地区ボランティアセンターによるサービス提供

内 容	サービス 利用料	令和5年度 利用人数	令和6年度 利用人数
地区ボランティアによる生活援助 (田井、玉原、和田、日比、荘内地区)	100円/10分	400人 (4箇所)	547人 (5箇所)

令和6年度 玉野市介護保険事業特別会計歳入歳出決算事項別説明書（概要）

<歳入の部>

(単位:円、%)

款 項 目	前年度決算額	予 算 額	決 算 額	対前年度		摘要
				伸率	増減額	
1 介護保険料	1,468,491,268	1,439,442,000	1,468,629,123	0.0	137,855	
介護保険料	1,468,491,268	1,439,442,000	1,468,629,123	0.0	137,855	
第1号被保険者保険料	1,468,491,268	1,439,442,000	1,468,629,123	0.0	137,855	○現年分 特別徴収 1,369,411,660円、普通徴収 97,167,950円、収納率99.79% ○滞納繰越分 普通徴収 2,049,513円
3 使用料及び手数料	116,950	180,000	101,250	△ 13.4	△ 15,700	
手数料	116,950	180,000	101,250	△ 13.4	△ 15,700	
督促手数料	116,950	180,000	101,250	△ 13.4	△ 15,700	○督促手数料 1,282件
4 国庫支出金	1,864,038,300	1,989,144,000	1,904,002,700	2.1	39,964,400	
国庫負担金	1,321,655,940	1,436,122,000	1,343,298,330	1.6	21,642,390	
介護給付費負担金	1,321,655,940	1,436,122,000	1,343,298,330	1.6	21,642,390	○標準給付費額の15%(施設等分)、20%(その他分)
国庫補助金	542,382,360	553,022,000	560,704,370	3.4	18,322,010	
調整交付金	415,151,000	430,836,000	449,126,000	8.2	33,975,000	○標準給付費額の約5%
介護保険事業費補助金	0	0	1,244,000	—	1,244,000	
地域支援事業交付金(総合事業)	36,798,040	38,918,000	33,857,804	△ 8.0	△ 2,940,236	○介護予防・日常生活支援総合事業
地域支援事業交付金(その他)	68,003,320	60,838,000	58,483,566	△ 14.0	△ 9,519,754	○包括的支援事業・任意事業
保険者機能強化推進交付金	9,554,000	9,554,000	6,318,000	△ 33.9	△ 3,236,000	
介護保険者努力支援交付金	12,876,000	12,876,000	11,675,000	△ 9.3	△ 1,201,000	
5 支払基金交付金	1,880,111,000	1,986,723,000	1,955,853,303	4.0	75,742,303	
支払基金交付金	1,880,111,000	1,986,723,000	1,955,853,303	4.0	75,742,303	
介護給付費交付金	1,845,775,000	1,944,692,000	1,923,289,303	4.2	77,514,303	○第2号被保険者負担分、標準給付費額の27%
地域支援事業支援交付金	34,336,000	42,031,000	32,564,000	△ 5.2	△ 1,772,000	
6 県支出金	1,080,040,771	947,454,000	1,083,129,266	0.3	3,088,495	
県負担金	1,028,079,711	897,576,000	1,038,076,981	1.0	9,997,270	
介護給付費負担金	1,028,079,711	897,576,000	1,038,076,981	1.0	9,997,270	○標準給付費額の17.5%(施設等分)、12.5%(その他分)
県補助金	51,961,060	49,878,000	45,052,285	△ 13.3	△ 6,908,775	
地域支援事業交付金(総合事業)	17,959,400	19,459,000	15,810,502	△ 12.0	△ 2,148,898	○介護予防事業
地域支援事業交付金(その他)	34,001,660	30,419,000	29,241,783	△ 14.0	△ 4,759,877	○包括的支援事業・任意事業
8 財産収入	22,499	100,000	2,353,559	10,360.7	2,331,060	
財産運用収入	22,499	100,000	2,353,559	10,360.7	2,331,060	
利子及び配当金	22,499	100,000	2,353,559	10,360.7	2,331,060	○基金利子
9 繰入金	1,131,801,435	1,328,284,000	1,145,195,519	1.2	13,394,084	
一般会計繰入金	1,131,801,435	1,198,284,000	1,145,195,519	1.2	13,394,084	
介護給付費繰入金	857,269,584	897,576,000	887,102,530	3.5	29,832,946	○標準給付費額の12.5%
地域支援事業繰入金(総合事業)	15,295,377	19,459,000	15,351,434	0.4	56,057	○介護予防・日常生活支援総合事業
地域支援事業繰入金(その他)	29,647,693	30,419,000	29,037,008	△ 2.1	△ 610,685	○包括的支援事業・任意事業
その他一般会計繰入金	134,501,981	159,653,000	141,217,467	5.0	6,715,486	○職員給与費等繰入金、事務費繰入金
低所得者介護保険料軽減事業繰入金	95,086,800	91,177,000	72,487,080	△ 23.8	△ 22,599,720	○低所得者介護保険料軽減事業
基金繰入金	0	130,000,000	0	—	0	
介護給付費準備基金繰入金	0	130,000,000	0	—	0	
10 繰越金	223,955,971	154,027,000	154,027,835	△ 31.2	△ 69,928,136	
繰越金	223,955,971	154,027,000	154,027,835	△ 31.2	△ 69,928,136	
繰戻金	223,955,971	154,027,000	154,027,835	△ 31.2	△ 69,928,136	○前年度黒字分
11 諸収入	840,942	2,264,000	7,006,645	733.2	6,165,703	
延滞金加算金及び過料	266,826	102,000	278,520	4.4	11,694	
第1号被保険者延滞金	266,826	100,000	278,520	4.4	11,694	
第1号被保険者加算金	0	1,000	0	—	0	
過料	0	1,000	0	—	0	
雑入	574,116	2,162,000	6,728,125	1,071.9	6,154,009	
滞納処分費	0	1,000	0	—	0	
弁償金	0	1,000	0	—	0	
被保険者第三者納付金	9,924	2,000,000	6,456,913	64,963.6	6,446,989	
被保険者返納金	79,040	2,000	0	△ 100.0	△ 79,040	
雑入	485,152	158,000	271,212	△ 44.1	△ 213,940	○雇用保険料労働者負担分 147,590円、ケアプラン作成資料等複写料 79,510円、各種保険料戻入 3,312円、成年後見制度美弁償金 40,800円
歳入合計	7,649,419,136	7,847,618,000	7,720,299,200	0.9	70,880,064	

令和6年度 玉野市介護保険事業特別会計歳入歳出決算事項別説明書（概要）

(単位:円、%)

<歳出の部>

款 項 目	前年度決算額	予 算 額	決算額	対前年度		摘要
				伸率	増減額	
1 総務費	134,329,329	160,072,000	143,071,149	6.5	8,741,820	
総務管理費	94,168,095	114,303,000	103,829,198	10.3	9,661,103	
一般管理費	93,197,791	113,647,000	103,202,691	10.7	10,004,900	○職員給与費(介護認定調査員報酬を含む)、事務諸経費
連合会負担金	970,304	656,000	626,507	△ 35.4	△ 343,797	○国保連合会負担金
徴収費	466,537	1,128,000	581,095	24.6	114,558	
賦課徴収費	466,537	1,128,000	581,095	24.6	114,558	○コンビニ収納手数料等 524,616円、税整理組合負担金56,479円
介護認定審査会費	36,495,597	44,523,000	38,569,856	5.7	2,074,259	
介護認定審査会費	9,681,332	12,050,000	9,856,918	1.8	175,586	○介護認定審査会委員報酬 9,202,500円、事務諸経費 654,418円
認定調査費	26,814,265	32,473,000	28,712,938	7.1	1,898,673	○主治医意見書手数料 14,971,305円、訪問調査委託料 5,587,450円、介護認定支援業務委託料 6,600,000円 等
計画策定委員会費	3,199,100	118,000	91,000	△ 97.2	△ 3,108,100	
計画策定委員会費	3,199,100	118,000	91,000	△ 97.2	△ 3,108,100	
2 保険給付費	6,858,245,643	7,182,615,000	7,103,277,158	3.6	245,031,515	
介護サービス等諸経費	6,858,245,643	7,182,615,000	7,103,277,158	3.6	245,031,515	○介護サービス等諸経費 6,778,645,544円、介護予防サービス等諸経費 134,967,945円、高額介護サービス等諸経費 182,546,644円
介護サービス等諸経費	6,858,245,643	7,182,615,000	7,103,277,158	3.6	245,031,515	審査支払手数料 7,117,025円
4 基金積立金	81,732,336	19,816,000	19,815,559	△ 75.8	△ 61,916,777	
基金積立金	81,732,336	19,816,000	19,815,559	△ 75.8	△ 61,916,777	
介護給付費準備基金積立金	81,732,336	19,816,000	19,815,559	△ 75.8	△ 61,916,777	○負担金・交付金精算後の前年度実質黒字分
5 地域支援事業費	276,619,809	313,717,000	273,697,278	△ 1.1	△ 2,922,531	
介護予防・生活支援サービス事業費	117,974,848	131,290,000	118,005,462	0.0	30,614	
介護予防・日常生活支援サービス事業費（第1号訪問事業）	29,305,516	33,532,000	27,603,279	△ 5.8	△ 1,702,237	○訪問介護相当 2,673,067円、訪問型サービスA負担金 23,425,212円、訪問型サービスB補助金 1,505,000円
介護予防・日常生活支援サービス事業費（第1号通所事業）	59,232,240	64,340,000	60,184,166	1.6	951,926	○通所介護相当 12,911,510円、通所型サービスA負担金 47,272,656円
介護予防ケアマネジメント事業費	12,935,292	15,918,000	13,214,667	2.2	279,375	
介護予防・日常生活支援サービス事業費（第1号生活支援事業）	16,501,800	17,500,000	17,003,350	3.0	501,550	配食サービス
介護予防・生活支援サービス事業諸経費	978,002	1,212,000	805,475	△ 17.6	△ 172,527	
審査支払手数料	584,500	672,000	601,230	2.9	16,730	
高額介護予防サービス費相当事業費	393,502	540,000	204,245	△ 48.1	△ 189,257	
一般介護予防事業費	15,866,318	23,183,000	16,850,090	6.2	983,772	
一般介護予防事業費	15,866,318	23,183,000	16,850,090	6.2	983,772	○通所型介護予防事業委託料 10,117,646円、いきいきサロン事業委託料 1,390,515円 等
包括的支援事業・任意事業費	117,138,697	128,982,000	113,268,114	△ 3.3	△ 3,870,583	
包括的支援事業費	92,674,559	99,706,000	89,920,036	△ 3.0	△ 2,754,523	○包括的支援事業委託料
任意事業費	24,464,138	29,276,000	23,348,078	△ 4.6	△ 1,116,060	○介護給付等費用適正化事業 8,372,340円、家族介護支援事業 3,743,863円、成年後見利用支援費 6,969,845円 等
包括支援事業・任意事業費(社会保障充実分)	24,661,944	29,050,000	24,768,137	0.4	106,193	
在宅医療・介護連携推進事業費	3,589,056	4,377,000	3,891,876	8.4	302,820	
生活支援体制整備事業費	11,020,000	10,570,000	10,570,000	△ 4.1	△ 450,000	
認知症総合支援事業費	9,577,888	13,268,000	9,736,886	1.7	158,998	○認知症初期集中支援推進事業 692,500円、認知症カフェ 1,025,984円、認知症地域支援事業 4,565,484円 等
包括的支援事業費(社会保障充実分)	475,000	835,000	569,375	19.9	94,375	○地域ケア会議
6 諸支出金	144,464,184	145,492,000	144,114,676	△ 0.2	△ 349,508	
償還金及び返付加算金	144,464,184	145,492,000	144,114,676	△ 0.2	△ 349,508	
第1号被保険者保険料還付金	1,422,450	2,823,000	1,446,210	1.7	23,760	○過誤納保険料(過年度分)の返付
償還金	143,041,734	142,669,000	142,668,466	△ 0.3	△ 373,268	○前年度の負担金・交付金(国・県・支払基金)の精算分
7 予備費	0	25,906,000	0	—	0	
予備費	0	25,906,000	0	—	0	
予備費	0	25,906,000	0	—	0	
歳出合計	7,495,391,301	7,847,618,000	7,683,975,820	2.5	188,584,519	